



平成22年12月期 決算短信

平成23年2月10日
上場取引所 大

上場会社名 金下建設株式会社

コード番号 1897 URL <http://www.kaneshita.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金下 昌司

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 山崎 哲典

TEL 0772-46-3151

定時株主総会開催予定日 平成23年3月24日

配当支払開始予定日

平成23年3月25日

有価証券報告書提出予定日 平成23年3月25日

(百万円未満四捨五入)

1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	16,660	56.3	410	72.2	551	27.5	271	2.7
21年12月期	10,658	△29.9	238	—	432	—	264	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	15.88	—	1.3	2.0	2.5
21年12月期	15.01	—	1.3	1.6	2.2

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 ー百万円 21年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	26,171	20,430	76.9	1,198.49
21年12月期	28,283	20,660	72.0	1,180.70

(参考) 自己資本 22年12月期 20,119百万円 21年12月期 20,368百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	360	4,082	△457	10,378
21年12月期	1,006	218	△431	6,401

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	—	—	17.00	17.00	293	113.2	1.4
22年12月期	—	—	—	17.00	17.00	285	107.1	1.4
23年12月期 (予想)	—	—	—	17.00	17.00	—	—	—

3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	8,900	53.0	10	△93.9	90	△65.4	△60	—	△3.57
通期	16,600	△0.4	10	△97.6	160	△71.0	△40	—	△2.38

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 19,033,300株 21年12月期 19,033,300株
 ② 期末自己株式数 22年12月期 2,246,557株 21年12月期 1,782,078株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	16,168	60.3	367	59.3	506	19.3	218	△22.2
21年12月期	10,083	△31.4	230	—	424	—	280	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	12.76	—
21年12月期	15.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	25,634	20,041	78.2	1,193.87
21年12月期	27,822	20,344	73.1	1,179.29

(参考) 自己資本 22年12月期 20,041百万円 21年12月期 20,344百万円

2. 23年12月期の個別業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	8,500	54.9	0	△100.0	80	△69.8	△60	—	△3.57
通期	16,000	△1.0	0	△100.0	150	△70.3	△40	—	△2.38

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3～4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国への輸出が堅調であったことや各種景気対策により企業収益、個人消費に限定的な改善が見られる等、景気の一部に回復の動きがあるものの、依然として雇用情勢や所得環境は厳しい状況にあり、また、円高の進行や株価の低迷も懸念される等、景気の先行きに不透明感を残すところとなりました。

建設業界におきましては、民間設備投資、住宅投資の下げ止まり感があるものの依然として低調であり、公共投資につきましても減少基調で推移しており、引き続き厳しい状況が続きました。

このような状況のもとで、当連結会計年度の当社グループの売上高は、建設事業で163億3千7百万円、その他の事業で3億2千3百万円、合計では166億6千万円(前期比56.3%増)となりました。利益面につきましては、営業利益は4億1千万円(前期比72.2%増)、経常利益は5億5千1百万円(前期比27.5%増)、当期純利益は2億7千1百万円(前期比2.7%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設事業)

受注工事高につきましては、建設市場が低迷するなかで、採算性を考慮した受注確保に努めてまいりましたが、受注競争が一段と激化したこと等により、113億4千5百万円(前期比14.3%減)となりました。構成比は、土木工事42.9%、建築工事57.1%、発注者別では、官公庁工事44.4%、民間工事55.6%であります。

主な受注工事は次のとおりであります。

「大田区新店舗新築工事」(平川商事株)

「(仮称)オークラ金沢店増改築工事」(株オークラ)

「(仮称)ベニス東大阪店新築工事」(ベニス産業株)

「蹴上浄水場1・2号ちんでん池築造(土木その1)及び粉末活性炭接触池築造工事」(京都市)

「(仮称)相国寺門前町の共同住宅 東棟及び、西棟新築工事」(株成基)

完成工事高につきましては、前期繰越大型工事の完成や当連結会計年度より工事進行基準を適用したこと等により、163億3千7百万円(前期比59.6%増)となりました。内訳は土木工事69億3千7百万円(前期比20.3%増)、建築工事94億円(前期比110.5%増)となりました。構成比は、土木工事42.5%、建築工事57.5%、発注者別では、官公庁工事36.0%、民間工事64.0%であります。

主な完成工事は次のとおりであります。

「ポップタウン住道オペラパーク A-2棟(東館)建設工事」(大川創業株)

「財団法人 丹後中央病院 病床増築工事(第三期)」(財丹後中央病院)

「キョーナタウン茨木 R171店(仮称)新築工事」(アンダーツリー株)

「スーパードーム新築工事」(株晃商)

「KTR福知山駅B1新設他工事」(西日本旅客鉄道株)

利益面につきましては、完成工事高の増加に加え、利益確保に向け原価管理を一層強化したことにより、営業利益6億2千9百万円(前期比33.6%増)となりました。

(その他の事業)

主にアスファルト合材の販売で、売上高は3億2千3百万円(前期比23.7%減)、営業利益は8千5百万円(前期比46.2%減)となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、公共投資の削減が懸念されるなか、民間設備投資も低水準で推移することが予想されることから、引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。こういった状況を踏まえ、次期の業績につきましては、工事受注高166億円、売上高166億円、営業利益10百万円、経常利益1億6千万円を見込んでおります。また、本日開示の「退職給付制度の変更(確定拠出年金制度の導入)に関するお知らせ」に記載のとおり、制度の変更による特別損失の計上を見込んでいることから、当期純損失4千万円となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況)

当連結会計年度末における総資産につきましては、受取手形・完成工事未収入金等が11億1千1百万円増加しましたが、手持工事の減少に伴い、未成工事支出金等が28億6千9百万円減少したこと等により、前連結会計年度末より21億1千2百万円減少し261億7千1百万円となりました。

負債につきましては、未成工事受入金が16億2千2百万円減少したこと等により、前連結会計年度末より18億8千1百万円減少し57億4千1百万円となりました。

純資産につきましては、自己株式が1億6千4百万円増加、その他有価証券評価差額金が6千4百万円減少したこと等により、前連結会計年度末より2億3千1百万円減少し204億3千万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが3億6千万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが40億8千2百万円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローが4億5千7百万円の減少となり、この結果、当連結会計年度の「現金及び現金同等物」は39億7千7百万円増加(前連結会計年度7億9千4百万円増加)し、当連結会計年度末残高は103億7千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加11億1千1百万円、未成工事受入金の減少16億2千2百万円等がありましたが、税金等調整前当期純利益5億1千9百万円、未成工事支出金等の減少28億6千9百万円等により、3億6千万円の増加(前連結会計年度10億6百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の預入による支出56億円等がありましたが、定期預金の払戻による収入89億円、有価証券の償還による収入9億8千7百万円等により、40億8千2百万円の増加(前連結会計年度2億1千8百万円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得による支出1億6千4百万円、配当金の支払額2億9千3百万円等により、4億5千7百万円の減少(前連結会計年度4億3千1百万円の減少)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	平成 18 年 12 月期	平成 19 年 12 月期	平成 20 年 12 月期	平成 21 年 12 月期	平成 22 年 12 月期
自己資本比率 (%)	79.0	75.7	78.1	72.0	76.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.2	30.1	20.3	18.6	22.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1,101.7	7.2	22.6	12.9	38.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.8	2,758.6	850.2	1,556.4	542.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、今後の事業展開に必要な内部留保を勘案しつつ、株主に対する利益還元を重要視し、安定した配当の継続を基本方針としております。

当期の配当金につきましては、1株当たり17円の配当を予定しております。

次期の配当金につきましては、1株当たり17円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① 建設市場の動向

建設事業にかかる環境の変化等により、建設市場が著しく縮小した場合には、競合他社との受注競争により業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 資材価格の変動

原材料価格が著しく上昇し、その価格変動を請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 取引先の信用リスク

一部の取引先や債務者について貸倒れが懸念される場合、貸倒実績率及び個別検討により貸倒引当金を計上しておりますが、予想を超える貸倒れが発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 建設施工に伴う事故

当社グループは、建設業法、労働関係法令その他関連法令を遵守するとともに、建設工事の施工に際しては、安全教育の実施、危険予知活動や点検パトロール等災害を撲滅するための活動を実施しておりますが、万一、法令違反または人身や施工物などに関わる重大な事故が発生した場合、業績や企業評価に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 保有有価証券の時価下落

当社グループは、時価を有する有価証券を保有しております。これらの有価証券の時価が著しく下落した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社、子会社6社及び関連会社2社で構成され、建設事業を主な事業として、建設事業に関連附帯するその他の事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

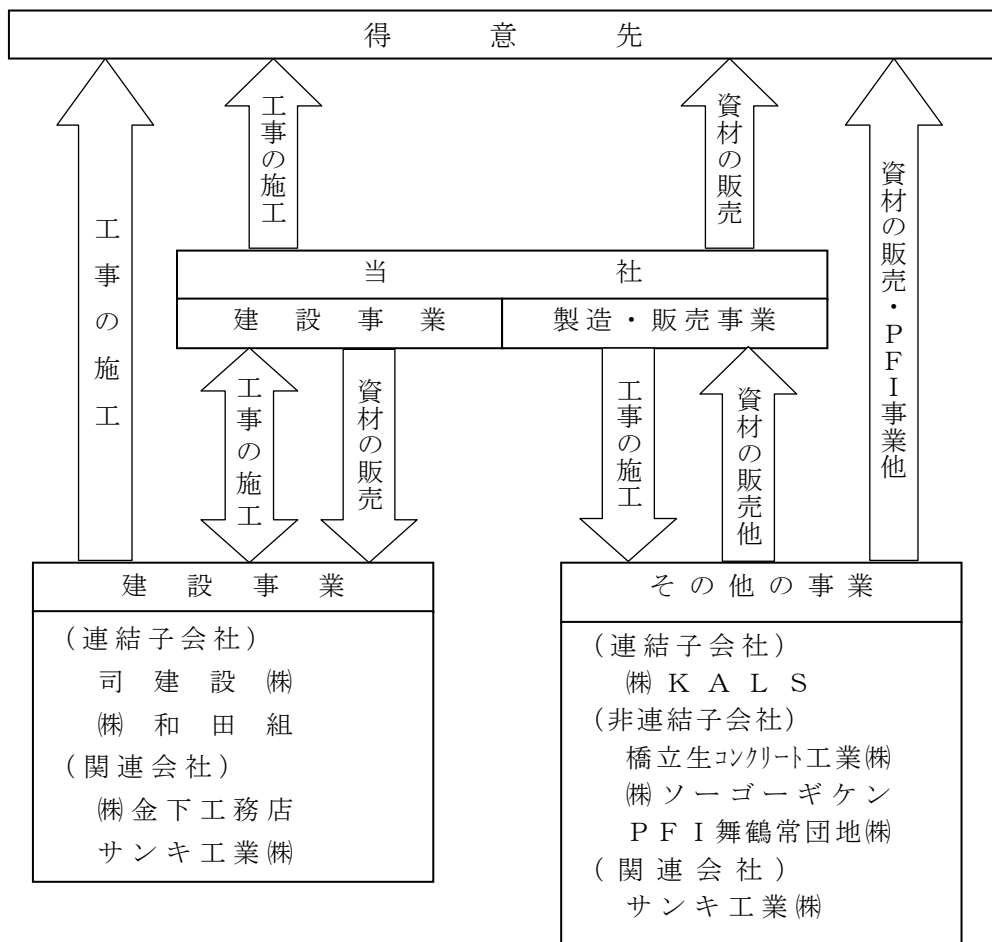
(建設事業)

当社及び子会社である司建設(株)、(株)和田組並びに関連会社である(株)金下工務店、サンキ工業(株)が建設事業を営んでおります。当社は施工する工事の一部をこれらの子会社等へ発注するとともに、子会社等が受注した工事の一部について施工協力を行っております。

(その他の事業)

当社は、アスファルト合材の製造販売事業並びにバラセメント・砂の販売事業を営んでおります。連結子会社の(株)KALSはLOHAS(ロハス)関連の事業化総合コンサルティング事業、非連結子会社の橋立生コンクリート工業(株)は生コンクリートの製造販売事業、非連結子会社の(株)ソーゴーギケン(株)は建設コンサルタント事業、関連会社のサンキ工業(株)は道路安全施設材料の販売事業をそれぞれ営んでおります。当社はこれらの関係会社から資材の購入、役務の提供を受けております。また、非連結子会社のPFI舞鶴常団地(株)は、公営住宅(舞鶴常団地)の維持管理に係る業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、建設事業の公共性を認識して、堅実で安定した経営を目指し、株主各位の期待と地域社会の信頼に応えることを、経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

建設業界は、民間設備投資の改善が期待されるものの、公共投資については、継続的な減少が予想されるため、大幅な回復は見込めず、引き続き厳しい状況が続くものと思われま。このような厳しい環境を勝ち抜いていくため、当社グループでは、全役職員が常に問題意識を持って、絶えず改善を繰り返し行い、受注拡大、利益確保に努めてまいります。

受注拡大のために、官庁・民間を問わず、多種多様な顧客ニーズに対応できるよう、これまでに蓄積してきたノウハウや培ってきた技術力及び収集した情報を総合的に活かした提案力を強化し、経営資源を有効に活用した営業活動を積極的に展開してまいります。

また、採算性を考慮した適切な受注判断、工程管理・予算管理能力の強化及び業務の効率化等により、収益力の向上を図ってまいります。

さらに、顧客から信頼を得られる人材や、将来を担う人材の育成にも取り組んでまいります。

今後も、環境への配慮と、安全・品質の確保を追求し、安心で安全な生活空間を提供するとともに、地域社会をはじめ全てのステークホルダーから信頼され、必要とされる企業であり続けるために、コンプライアンスの徹底と企業の社会的責任を果たすための取り組みを推進してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,401	10,185
受取手形・完成工事未収入金等	1,935	3,046
有価証券	796	908
未成工事支出金等	6,282	3,412
繰延税金資産	8	32
その他	455	420
貸倒引当金	△18	△24
流動資産合計	18,858	17,979
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,607	1,584
減価償却累計額	△1,055	△1,064
建物及び構築物(純額)	553	520
機械装置及び運搬具	1,946	1,938
減価償却累計額	△1,840	△1,841
機械装置及び運搬具(純額)	107	97
土地	1,571	1,563
建設仮勘定	19	—
その他	87	87
減価償却累計額	△81	△83
その他(純額)	6	4
有形固定資産合計	2,256	2,184
無形固定資産		
投資その他の資産	57	95
投資有価証券	6,342	5,480
長期貸付金	63	59
その他	1,068	710
貸倒引当金	△361	△335
投資その他の資産合計	7,111	5,913
固定資産合計	9,424	8,192
資産合計	28,283	26,171

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,881	2,085
未払法人税等	16	188
未成工事受入金	3,843	2,222
完成工事補償引当金	13	18
工事損失引当金	—	20
その他	396	665
流動負債合計	7,150	5,198
固定負債		
繰延税金負債	96	156
役員退職慰労引当金	358	372
負ののれん	7	5
その他	11	11
固定負債合計	472	543
負債合計	7,622	5,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	2,121	2,121
利益剰余金	17,531	17,508
自己株式	△594	△758
株主資本合計	20,057	19,871
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	311	248
評価・換算差額等合計	311	248
少数株主持分	292	311
純資産合計	20,660	20,430
負債純資産合計	28,283	26,171

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	10,658	16,660
売上原価	9,596	15,346
売上総利益	1,062	1,313
販売費及び一般管理費	824	903
営業利益	238	410
営業外収益		
受取利息	22	16
有価証券利息	86	78
受取配当金	44	44
為替差益	28	—
不動産賃貸料	36	35
雑収入	48	36
営業外収益合計	263	209
営業外費用		
支払利息	1	1
投資事業組合運用損	65	46
為替差損	—	17
保証料	1	3
貸倒引当金繰入額	0	—
雑支出	1	2
営業外費用合計	69	68
経常利益	432	551
特別利益		
固定資産売却益	3	1
投資有価証券売却益	11	—
貸倒引当金戻入額	14	5
その他	3	—
特別利益合計	31	6
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	0	1
減損損失	26	14
投資有価証券評価損	18	23
特別損失合計	44	38
税金等調整前当期純利益	419	519
法人税、住民税及び事業税	9	188
法人税等調整額	118	41
法人税等合計	127	229
少数株主利益	28	19
当期純利益	264	271

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金		
前期末残高	2,121	2,121
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
資本剰余金から利益剰余金への振替	0	0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,121	2,121
利益剰余金		
前期末残高	17,567	17,531
当期変動額		
剰余金の配当	△300	△293
当期純利益	264	271
資本剰余金から利益剰余金への振替	△0	△0
当期変動額合計	△37	△23
当期末残高	17,531	17,508
自己株式		
前期末残高	△463	△594
当期変動額		
自己株式の取得	△131	△164
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△131	△164
当期末残高	△594	△758
株主資本合計		
前期末残高	20,225	20,057
当期変動額		
剰余金の配当	△300	△293
当期純利益	264	271
自己株式の取得	△131	△164
自己株式の処分	0	0
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	△167	△186
当期末残高	20,057	19,871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	470	311
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△159	△64
当期変動額合計	△159	△64
当期末残高	311	248
評価・換算差額等合計		
前期末残高	470	311
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△159	△64
当期変動額合計	△159	△64
当期末残高	311	248
少数株主持分		
前期末残高	264	292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	19
当期変動額合計	28	19
当期末残高	292	311
純資産合計		
前期末残高	20,959	20,660
当期変動額		
剰余金の配当	△300	△293
当期純利益	264	271
自己株式の取得	△131	△164
自己株式の処分	0	0
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△131	△45
当期変動額合計	△298	△231
当期末残高	20,660	20,430

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	419	519
減価償却費	93	85
減損損失	26	14
負ののれん償却額	△2	△2
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△32	20
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△57	△21
前払年金費用の増減額 (△は増加)	41	8
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14	14
受取利息及び受取配当金	△151	△138
支払利息	1	1
為替差損益 (△は益)	△28	17
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	18	23
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△3	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	550	△1,111
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△1,943	2,869
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,019	△796
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,193	△1,622
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△111	244
その他	△259	103
小計	776	228
利息及び配当金の受取額	150	140
利息の支払額	△1	△1
法人税等の還付額	88	9
法人税等の支払額	△7	△17
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,006	360
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,400	△5,600
定期預金の払戻による収入	12,250	8,900
有価証券の償還による収入	3,499	987
有形固定資産の取得による支出	△29	△16
有形固定資産の売却による収入	4	2
無形固定資産の取得による支出	△41	△53
投資有価証券の取得による支出	△2,193	△200
投資有価証券の売却による収入	74	9
貸付けによる支出	△6	△4
貸付金の回収による収入	20	6
その他	40	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	218	4,082
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△131	△164
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△300	△293
財務活動によるキャッシュ・フロー	△431	△457
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	794	3,977
現金及び現金同等物の期首残高	5,606	6,401
現金及び現金同等物の期末残高	6,401	10,378

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 3社

会社名 司建設(株)、(株)和田組、(株)KALS

(2) 非連結子会社 3社

会社名 橋立生コンクリート工業(株)、(株)ソーゴギケン、PFI舞鶴常団地(株)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用していない非連結子会社名 橋立生コンクリート工業(株)、(株)ソーゴギケン、PFI舞鶴常団地(株)

(2) 持分法を適用していない関連会社名 (株)金下工務店、サンキ工業(株)

上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

未成工事支出金 個別法による原価法によっております。

材料貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物(建物附属設備を除く)

平成10年3月31日以前に取得したもの

法人税法の定めと同一の基準による旧定率法によっております。

平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

法人税法の定めと同一の基準による旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

法人税法の定めと同一の基準による定額法によっております。

建物以外(建物附属設備を含む)

平成19年3月31日以前に取得したもの

法人税法の定めと同一の基準による旧定率法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

法人税法の定めと同一の基準による定率法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～50年

機械装置 5～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の補償実績を基礎に将来の見積補償額を計上しております。

③ 工事損失引当金

当連結会計年度末手持工事のうち、重要な損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当連結会計年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用として、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法

により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(会計方針の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、完成工事高は1,454百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ36百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれん及び負債ののれんの償却に関する事項

のれん及び負債ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 担保に供している資産		
現金預金	200 百万円	200 百万円
2. 連結会計年度末日満期手形の会計処理		
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。		
なお、当連結会計年度の末日は金融機関が休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。		
受取手形	2 百万円	62 百万円
3. 未成工事支出金等の内訳		
未成工事支出金	6,205 百万円	3,327 百万円
材料貯蔵品	40 百万円	48 百万円
販売用不動産	38 百万円	38 百万円
4. 非連結子会社及び関連会社の株式等		
投資有価証券 (株式)	20 百万円	20 百万円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。		
	－百万円	20 百万円
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。		
役員報酬	142 百万円	142 百万円
従業員給料手当	301 百万円	324 百万円
退職給付費用	22 百万円	17 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	14 百万円	14 百万円
貸倒引当金繰入額	0 百万円	22 百万円
3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		
機械装置	3 百万円	0 百万円
車両運搬具	－百万円	0 百万円
4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		
機械装置	－百万円	1 百万円

5. 減損損失の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
遊休資産	土地	京都府南丹市	13
遊休資産	土地	福井県三方上中郡若狭町	13
	合計		26

当連結会計年度

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
賃貸資産	土地	京都府宮津市	9
遊休資産	電話加入権	—	5
	合計		14

当社グループの資産グルーピングは、事業用資産においては建設事業及びその他の事業により、賃貸資産及び遊休資産においては個別に減損損失を判定しております。その結果、地価の下落及び収益性の低下等が認められる資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は路線価等による正味売却価額により測定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,033,300	—	—	19,033,300
合計	19,033,300	—	—	19,033,300
自己株式				
普通株式(注)1.2	1,376,547	406,885	1,354	1,782,078
合計	1,376,547	406,885	1,354	1,782,078

(注) 1. 自己株式の株式数の増加406,885株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加400,000株及び単元未満株式の買取りによる増加6,885株であります。

2. 自己株式の株式数の減少1,354株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	300	17	平成20年12月31日	平成21年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	293	利益剰余金	17	平成21年12月31日	平成22年3月26日

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,033,300	—	—	19,033,300
合計	19,033,300	—	—	19,033,300
自己株式				
普通株式(注)1.2	1,782,078	465,279	800	2,246,557
合計	1,782,078	465,279	800	2,246,557

(注) 1. 自己株式の株式数の増加465,279株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加462,000株及び単元未満株式の買取りによる増加3,279株であります。

2. 自己株式の株式数の減少800株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	293	17	平成21年12月31日	平成22年3月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月24日 定時株主総会	普通株式	285	利益剰余金	17	平成22年12月31日	平成23年3月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金預金勘定	9,401 百万円	10,185 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,000 百万円	－百万円
有価証券勘定	－百万円	192 百万円
<hr/>	<hr/>	<hr/>
現金及び現金同等物	6,401 百万円	10,378 百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	153 百万円	160 百万円
貸倒引当金	151 百万円	152 百万円
繰越欠損金	86 百万円	26 百万円
減損損失	147 百万円	150 百万円
工事損失引当金	－百万円	8 百万円
役員退職慰労引当金	146 百万円	151 百万円
その他	17 百万円	37 百万円
繰延税金資産小計	699 百万円	683 百万円
評価性引当額	△516 百万円	△544 百万円
繰延税金資産合計	183 百万円	138 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△213 百万円	△208 百万円
前払年金費用	△58 百万円	△55 百万円
繰延税金負債合計	△271 百万円	△263 百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△88 百万円	△124 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	3.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.1%	△1.7%
住民税均等割	2.3%	1.8%
評価性引当額の増減	△16.3%	0.3%
その他	3.1%	△0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.4%	44.2%

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成 21 年 12 月 31 日)

種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	3,497	3,558	60
その他	96	96	0
小 計	3,593	3,654	61
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	602	592	△10
その他	600	587	△13
小 計	1,202	1,179	△22
合 計	4,795	4,833	38

2 その他有価証券で時価のあるもの (平成 21 年 12 月 31 日)

種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	758	1,396	638
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小 計	758	1,396	638
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	592	499	△93
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	100	85	△15
小 計	692	584	△108
合 計	1,450	1,980	530

(注) 1. 減損処理の方針

期末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度において減損処理を行った有価証券の取得原価については、減損処理後の帳簿価額を取得原価としております。なお、減損処理した額は、18百万円であります。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成 21 年 1 月 1 日 至平成 21 年 12 月 31 日)

売却額(百万円)	64
売却益の合計額(百万円)	11
売却損の合計額(百万円)	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成 21 年 12 月 31 日)

その他有価証券	
非上場株式	13
投資事業有限責任組合出資証券	330
外貨MMF	—

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成 21 年 12 月 31 日)

種 類	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	700	2,199	1,200
その他	96	400	200
その他	—	—	—
合計	796	2,599	1,400

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券 (平成 22 年 12 月 31 日)

種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	3,598	3,668	70
その他	—	—	—
小 計	3,598	3,668	70
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	400	397	△3
小 計	400	397	△3
合 計	3,998	4,065	67

2 その他有価証券 (平成 22 年 12 月 31 日)

種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,249	647	602
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小 計	1,249	647	602
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	557	686	△129
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	85	100	△14
小 計	642	786	△144
合 計	1,891	1,433	458

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 478 百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成 22 年 1 月 1 日 至平成 22 年 12 月 31 日)

売却額(百万円)	9
売却益の合計額(百万円)	—
売却損の合計額(百万円)	—

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について 17 百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成 21 年 1 月 1 日 至平成 21 年 12 月 31 日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成 22 年 1 月 1 日 至平成 22 年 12 月 31 日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自平成 21 年 1 月 1 日 至平成 21 年 12 月 31 日)

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、当社及び連結子会社は総合設立型の京都府建設業厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成 21 年 3 月 31 日現在)

① 年金資産の額	11,409 百万円
② 年金財政計算上の給付債務の額	17,471 百万円

③ 差引額 (①－②) △6,062 百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合 (平成 21 年 3 月 31 日現在)

6.719%

(3) 補足説明

上記 (1) の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 1,017 百万円、繰越不足金 3,317 百万円及び資産評価調整加算額 1,728 百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間 20 年の元利均等償却であります。

なお、上記 (2) の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

当連結会計年度 (自平成 22 年 1 月 1 日 至平成 22 年 12 月 31 日)

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、当社及び連結子会社は総合設立型の京都府建設業厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成 22 年 3 月 31 日現在)

① 年金資産の額	12,499 百万円
② 年金財政計算上の給付債務の額	16,076 百万円

③ 差引額 (①－②) △3,577 百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合 (平成 22 年 3 月 31 日現在)

7.044%

(3) 補足説明

上記 (1) の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 929 百万円、繰越不足金 758 百万円及び資産評価調整額 1,891 百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間 20 年の元利均等償却であります。

なお、上記 (2) の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成 21 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 22 年 12 月 31 日)
(1) 退職給付債務	△648	△627
(2) 年金資産	674	628
(3) 未積立退職給付債務	26	1
(4) 未認識数理計算上の差異	117	135
(5) 前払年金費用	143	135

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 21 年 1 月 31 日 至 平成 21 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年 1 月 31 日 至 平成 22 年 12 月 31 日)
(1) 勤務費用	30	27
(2) 利息費用	14	13
(3) 期待運用収益 (減算)	△9	△10
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	24	11
退職給付費用	58	41

(注) 総合設立型基金への拠出額は上記の退職給付費用には含めておりません。なお、前連結会計年度の拠出額は 72 百万円、当連結会計年度の拠出額は 69 百万円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成 21 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 22 年 12 月 31 日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0 %	2.0 %
(3) 期待運用収益率	1.5 %	1.5 %
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5 年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成 21 年 1 月 1 日 至平成 21 年 12 月 31 日)

	建設事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,235	423	10,658	-	10,658
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	697	697	△697	-
計	10,235	1,120	11,355	△697	10,658
営業費用	9,764	962	10,727	△307	10,420
営業利益	471	158	628	△390	238
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	10,230	577	10,806	17,476	28,283
減価償却費	10	47	57	35	92
資本的支出	12	-	12	55	68

当連結会計年度 (自平成 22 年 1 月 1 日 至平成 22 年 12 月 31 日)

	建設事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,337	323	16,660	-	16,660
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	678	678	△678	-
計	16,337	1,001	17,338	△678	16,660
営業費用	15,708	916	16,624	△375	16,250
営業利益	629	85	713	△303	410
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	8,589	496	9,084	17,087	26,171
減価償却費	11	40	51	34	85
資本的支出	6	4	10	57	67

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

建設事業 : 土木、建築工事の施工に関する事業

その他の事業 : アスファルト合材の製造・販売事業、建設用資材の販売事業他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 309 百万円であり、その主なものは、提出会社の総務、経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 17,362 百万円であり、その主なものは、提出会社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計処理基準等の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」を適用しております。これにより、建設事業の売上高は1,454百万円、営業利益は36百万円増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

海外売上高がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 1,180.70円	1株当たり純資産額 1,198.49円
1株当たり当期純利益金額 15.01円	1株当たり当期純利益金額 15.88円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
当期純利益(百万円)	264	271
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	264	271
期中平均株式数(株)	17,561,045	17,051,263

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,122	9,896
受取手形	848	1,347
完成工事未収入金	915	1,514
兼業事業未収入金	76	54
有価証券	796	908
未成工事支出金	6,157	3,221
材料貯蔵品	39	47
繰延税金資産	7	30
未収入金	279	426
その他	176	33
貸倒引当金	△17	△23
流動資産合計	18,399	17,452
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,342	1,319
減価償却累計額	△851	△854
建物(純額)	491	465
構築物	257	257
減価償却累計額	△201	△206
構築物(純額)	57	51
機械及び装置	1,745	1,742
減価償却累計額	△1,660	△1,661
機械及び装置(純額)	85	81
車両運搬具	137	133
減価償却累計額	△126	△122
車両運搬具(純額)	12	10
工具器具・備品	85	85
減価償却累計額	△79	△81
工具器具・備品(純額)	6	4
土地	1,532	1,523
建設仮勘定	19	—
有形固定資産合計	2,202	2,134
無形固定資産		
ソフトウェア	42	86
電話加入権	12	7
施設利用権	1	1
無形固定資産合計	55	93

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,320	5,457
関係会社株式	40	40
出資金	45	45
長期貸付金	7	5
従業員に対する長期貸付金	4	5
関係会社長期貸付金	89	106
破産更生債権等	—	5
長期前払費用	2	1
保険積立金	73	75
長期預金	400	100
長期未収入金	—	330
その他	546	152
貸倒引当金	△360	△363
投資損失引当金	—	△5
投資その他の資産合計	7,166	5,954
固定資産合計	9,423	8,182
資産合計	27,822	25,634
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,158	758
工事未払金	1,685	1,297
未払金	42	313
未払費用	129	130
未払法人税等	16	179
未成工事受入金	3,779	2,136
預り金	61	66
完成工事補償引当金	12	17
工事損失引当金	—	20
従業員預り金	130	137
流動負債合計	7,013	5,054
固定負債		
繰延税金負債	96	156
役員退職慰労引当金	358	372
長期預り金	11	11
固定負債合計	465	539
負債合計	7,478	5,593

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金	2,121	2,121
資本剰余金合計	2,121	2,121
利益剰余金		
利益準備金	250	250
その他利益剰余金		
別途積立金	16,200	16,200
繰越利益剰余金	1,056	981
利益剰余金合計	17,506	17,431
自己株式	△594	△758
株主資本合計	20,033	19,794
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	311	248
評価・換算差額等合計	311	248
純資産合計	20,344	20,041
負債純資産合計	27,822	25,634

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	9,617	15,785
兼業事業売上高	467	383
売上高合計	10,083	16,168
売上原価		
完成工事原価	8,754	14,699
兼業事業売上原価	348	267
売上原価合計	9,102	14,966
売上総利益		
完成工事総利益	863	1,086
兼業事業総利益	118	116
売上総利益合計	981	1,202
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費	751	835
営業利益	230	367
営業外収益		
受取利息	23	17
有価証券利息	86	78
受取配当金	44	44
不動産賃貸料	38	38
為替差益	28	—
事務手数料等	19	20
雑収入	25	11
営業外収益合計	262	207
営業外費用		
支払利息	1	1
投資事業組合運用損	65	46
為替差損	—	17
保証料	1	2
貸倒引当金繰入額	0	—
雑支出	1	2
営業外費用合計	69	68
経常利益	424	506
特別利益		
固定資産売却益	—	1
投資有価証券売却益	11	—
貸倒引当金戻入額	14	5
その他	3	—
特別利益合計	27	6
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	0	1
減損損失	26	14
投資有価証券評価損	18	23
投資損失引当金繰入額	—	5
貸倒引当金繰入額	—	30
特別損失合計	44	73
税引前当期純利益	407	439
法人税、住民税及び事業税	9	179
法人税等調整額	118	42
法人税等合計	127	221
当期純利益	280	218

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,121	2,121
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,121	2,121
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	0	0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	2,121	2,121
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	0	0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,121	2,121
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	250	250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	250	250
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	17,700	16,200
当期変動額		
別途積立金の取崩	△1,500	—
当期変動額合計	△1,500	—
当期末残高	16,200	16,200
繰越利益剰余金		
前期末残高	△423	1,056
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,500	—
剰余金の配当	△300	△293
当期純利益	280	218
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	△0	△0
当期変動額合計	1,479	△76
当期末残高	1,056	981

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	17,527	17,506
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△300	△293
当期純利益	280	218
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	△0	△0
当期変動額合計	△21	△76
当期末残高	17,506	17,431
自己株式		
前期末残高	△463	△594
当期変動額		
自己株式の取得	△131	△164
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△131	△164
当期末残高	△594	△758
株主資本合計		
前期末残高	20,184	20,033
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△300	△293
当期純利益	280	218
自己株式の取得	△131	△164
自己株式の処分	0	0
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	△151	△239
当期末残高	20,033	19,794
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	470	311
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△159	△64
当期変動額合計	△159	△64
当期末残高	311	248
評価・換算差額等合計		
前期末残高	470	311
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△159	△64
当期変動額合計	△159	△64
当期末残高	311	248

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	20,654	20,344
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△300	△293
当期純利益	280	218
自己株式の取得	△131	△164
自己株式の処分	0	0
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△159	△64
当期変動額合計	△310	△303
当期末残高	20,344	20,041

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) (役員の変動)

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取 締 役 萩原 優 (現 執行役員土木部長)

・退任予定取締役

常務取締役 岡田 康弘 (理事 就任予定)

・昇任取締役候補

常務取締役 平岡 雅紀 (現 取締役営業本部長)

③ 就任 (退任) 予定日

平成 23 年 3 月 24 日

(2) 受注工事高・売上高・繰越工事高

受注工事高・売上高・繰越工事高(連結)

受注工事高

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		増 減		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	
土 木	官 公 庁	5,286	94.0	42.5	4,633	95.2	△ 653	△ 12.4
	民 間	340	6.0		235	4.8	△ 105	△ 30.9
	計	5,626	100.0		4,868	100.0	△ 758	△ 13.5
建 築	官 公 庁	239	3.1	57.5	400	6.2	161	67.5
	民 間	7,366	96.9		6,077	93.8	△ 1,289	△ 17.5
	計	7,605	100.0		6,477	100.0	△ 1,128	△ 14.8
合 計	官 公 庁	5,525	41.8	100.0	5,033	44.4	△ 492	△ 8.9
	民 間	7,706	58.2		6,312	55.6	△ 1,395	△ 18.1
	計	13,231	100.0		11,345	100.0	△ 1,886	△ 14.3

売上高

		前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		増 減			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率		
建設事業	土 木	官 公 庁	5,621	97.4	56.4	5,503	79.3	△ 118	△ 2.1
		民 間	147	2.6		1,434	20.7	1,286	872.5
		計	5,769	100.0		6,937	100.0	1,169	20.3
	建 築	官 公 庁	103	2.3	43.6	374	4.0	271	262.7
		民 間	4,363	97.7		9,026	96.0	4,663	106.9
		計	4,466	100.0		9,400	100.0	4,934	110.5
	計	官 公 庁	5,724	55.9	100.0	5,877	36.0	153	2.7
		民 間	4,511	44.1		10,460	64.0	5,949	131.9
		計	10,235	100.0		16,337	100.0	6,102	59.6
その他の事業		423	(4.0)	323	(1.9)	△ 100	△ 23.7		
合計		10,658	(100.0)	16,660	(100.0)	6,002	56.3		

繰越工事高

		前連結会計年度 (平成21年12月31日)		当連結会計年度 (平成22年12月31日)		増 減		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	
土 木	官 公 庁	3,978	76.2	38.1	3,108	98.6	△ 870	△ 21.9
	民 間	1,243	23.8		44	1.4	△ 1,199	△ 96.4
	計	5,221	100.0		3,152	100.0	△ 2,069	△ 39.6
建 築	官 公 庁	2,407	28.4	61.9	2,433	43.7	26	1.1
	民 間	6,080	71.6		3,131	56.3	△ 2,949	△ 48.5
	計	8,487	100.0		5,564	100.0	△ 2,923	△ 34.4
合 計	官 公 庁	6,385	46.6	100.0	5,541	63.6	△ 844	△ 13.2
	民 間	7,323	53.4		3,175	36.4	△ 4,148	△ 56.6
	計	13,708	100.0		8,716	100.0	△ 4,992	△ 36.4

受注工事高・売上高・繰越工事高(個別)

受注工事高

(単位：百万円)

		前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		増 減			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率		
土 木	官 公 庁	4,722	93.9	39.8	4,113	94.9	40.1	△ 609	△ 12.9
	民 間	308	6.1		222	5.1		△ 86	△ 28.0
	計	5,030	100.0		4,335	100.0		△ 695	△ 13.8
建 築	官 公 庁	239	3.1	60.2	400	6.2	59.9	161	67.5
	民 間	7,366	96.9		6,077	93.8		△ 1,289	△ 17.5
	計	7,605	100.0		6,477	100.0		△ 1,128	△ 14.8
合 計	官 公 庁	4,961	39.3	100.0	4,514	41.7	100.0	△ 448	△ 9.0
	民 間	7,674	60.7		6,299	58.3		△ 1,375	△ 17.9
	計	12,636	100.0		10,812	100.0		△ 1,823	△ 14.4

売上高

		前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		増 減				
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率			
建設事業	土 木	官 公 庁	5,018	97.4	53.6 (51.1)	4,978	78.0	40.5 (39.5)	△ 40	△ 0.8
		民 間	132	2.6		1,407	22.0		1,275	965.7
		計	5,150	100.0		6,385	100.0		1,235	24.0
	建 築	官 公 庁	103	2.3	46.4 (44.3)	374	4.0	59.5 (58.1)	271	262.7
		民 間	4,363	97.7		9,026	96.0		4,663	106.9
		計	4,466	100.0		9,400	100.0		4,934	110.5
	計	官 公 庁	5,121	53.3	100.0 (95.4)	5,352	33.9	100.0 (97.6)	231	4.5
		民 間	4,495	46.7		10,433	66.1		5,938	132.1
		計	9,617	100.0		15,785	100.0		6,169	64.1
その他の事業		467	(4.6)	383	(2.4)	△ 83	△ 17.9			
合計		10,083	(100.0)	16,168	(100.0)	6,085	60.3			

繰越工事高

		前事業年度 (平成21年12月31日)		当事業年度 (平成22年12月31日)		増 減			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率		
土 木	官 公 庁	3,759	75.4	37.0	2,895	98.7	34.5	△ 865	△ 23.0
	民 間	1,224	24.6		39	1.3		△ 1,185	△ 96.8
	計	4,983	100.0		2,933	100.0		△ 2,050	△ 41.1
建 築	官 公 庁	2,407	28.4	63.0	2,433	43.7	65.5	26	1.1
	民 間	6,080	71.6		3,131	56.3		△ 2,949	△ 48.5
	計	8,487	100.0		5,564	100.0		△ 2,923	△ 34.4
合 計	官 公 庁	6,166	45.8	100.0	5,328	62.7	100.0	△ 838	△ 13.6
	民 間	7,304	54.2		3,170	37.3		△ 4,134	△ 56.6
	計	13,470	100.0		8,497	100.0		△ 4,973	△ 36.9